

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW :【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年8月上旬から中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「財政部、科学技術部、国家発展改革委員会、税関総署、国家税務総局の科学技術重大専門プロジェクトの輸入税収政策に関する通知」(財関税[2010]28号、2010年7月24日発布、同年7月15日実施)

科学技術重大専門プロジェクトとは、「国家中長期科学技術発展計画要綱(2006～2020年)」に基づいて制定されたもので、中核電子デバイス、ハイエンド汎用チップ・基本ソフトウェア、超大規模集積回路製造装置・プラント工程、次世代ブロードバンドワイヤレスモバイル通信網、ハイグレードNC工作機械・基礎製造装置など。今年7月15日からこれらのプロジェクトに参画する企業、大学、研究機関などが、国内で生産できない中核設備、ソフトウェア、工具、技術、部品、原材料を輸入する場合、輸入関税と増値税が免除される。2011年12月31日までに免税を申請する場合は、今年8月31日までに申請文書の提出が必要とされる。

○「財政部、国家税務総局、商務部のモデル都市のオフショア・サービスアウトソーシング請負業務の営業税免除に関する通知」(財税[2010]64号、2010年7月28日発布、同年7月1日実施)

昨年、サービス・アウトソーシング産業のモデル都市に指定された21都市でのオフショア業務に対する営業税免除に関する通知。情報技術アウトソーシング(ITO)、業務プロセスアウトソーシング(BPO)、知的業務アウトソーシング(KPO)の海外からの請負業務に対して、今年7月1日から2013年12月31日まで実施される。昨年の商務部通知(商資函[2010]4号)で方針が出ていたが、それが具体化されたもの。(上記商務部通知の内容については、本誌2009年3月4日号の解説記事をご参照。)

○「工業情報化部公告(2010年工業業種劣後生産能力淘汰企業リスト)」(2010年8月5日公布)

今年5月の国務院通知(国発[2010]12号)に基づく淘汰企業リストの公告。(上記国務院通知の内容は本誌5月12日号の解説記事をご参照。)全18業種2087社で、生産能力の小さい企業を選定されている。内訳は、鉄精錬175社、鉄鋼精錬28社、コークス192社、合金鉄143社、カーバイド39社、電解アルミ17社、銅精錬6社、鉛精錬17社、亜鉛精錬53社、セメント762社、ガラス19社、抄紙279社、アルコール38社、調味料7社、クエン酸2社、製革84社、捺染201社、化学繊維25社。

○「工業情報化部の『国務院弁公庁の省エネルギー・排出削減に注力し、鉄鋼工業の構造調整を更に加速することに関する若干の意見』の関連業務の貫徹実施に関する通知」(工信部原[2010]381号、2010年8月9日発布・実施)

左記の国務院弁公庁の通知は、今年6月4日付で発布された国弁発[2010]34号。同通知で、関係部門の業務が指示されていたが、これに基づく工業情報化部の措置。鉄鋼企業の再編推進(今年年末までに省・自治区・直轄市毎に再編案を工業情報化部に提出すること)、生産経営秩序の規範化(同じく今年9月末までに環境、品質、エネルギー消費、安全などの「鉄鋼産業生産経営規範条件」を満たした企業を選定して申請すること)、淘汰業務の実施(同じく今年年末までに淘汰した企業のリスト、設備などの状況を報告すること)など。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月主要経済指標: 国家統計局は11日、主要経済指標の発表と共に記者会見を行った。1-7月の固定資産投資は前年同期比+24.9%と、年初来25~26%台で推移してきた伸び率が鈍化した。これは政府の不動産価格抑制策等マクロコントロール政策の結果であるとした。消費者物価指数(CPI)は同+3.3%と、通年目標である3%を上回った。CPI上昇の主因は基数となる昨年の指数が低かったことにあるが、天候不順等による食料品価格の上昇も一因としている。なお、今後のCPIについては、農産品価格の変動や、従業員への報酬コスト、生産資材価格の上昇等が押し上げ材料と見る一方、①経済の服感、②インフレ期待管理の強化、③工業品出荷価格(PP)、原材料・燃料・動力購入価格の伸びの減速、④基数の影響減少、⑤穀物需給の安定予測等、押し下げ材料も多いとしている。7月の固定資産投資、工業生産、社会消費財小売総額において伸びの減速が続いているが、減速幅が縮小していること、政府のマクロコントロール政策の成果が現れていること、投資・消費ニーズによる今後の発展の余地が大きいこと等を挙げ、中国経済が依然強い成長力を有しており、目下安定的成長に向けた過渡期にあると見ている。貿易では、輸出が1,455.2億米ドルと過去最高額を更新、貿易黒字も287.3億米ドルと拡大した。

【産業】

◆7月70大中都市不動産販売価格 前年同月比 10.3%上昇: 国家統計局の発表によると、2010年7月の不動産販売価格は前年同月比では10.3%上昇したものの、上昇幅は前月比1.1ポイント下落した。新築住宅販売価格は前年同月比+12.9%で前月比1.2ポイント下落。種類別で見ると、低所得者層向け分譲住宅が前年同月比+1.1%で前月比横ばい、商品住宅が同+14.4%で同じく前月比横ばい、うち一般住宅は前月と同じ+13.9%、高級住宅は前月比0.1ポイント下落の+16.4%となった。また、中古住宅販売価格は前年同月比+6.7%で前月比1.0ポイント下落した。一方、全国の販売面積は前年同期比▲15.4%の6,466万平米となった。

◆7月の自動車生産・販売台数 4ヶ月連続で前月比減少: 中国自動車工業協会が9日発表したデータによると、7月の自動車生産・販売台数は4ヶ月連続で前月比減少した。7月の自動車生産台数は前年同月比+15.67%の128.58万台、前月比で▲7.54%、自動車販売台数は、前年同月比+14.42%の124.40万台、前月比で▲11.90%となっている。車種別では、乗用車の生産が前年同月比+16.42%の99.09万台、前月比▲5.21%、販売は前年同月比+13.55%の94.62万台、前月比▲9.27%、商用車の生産が前年同月比+13.23%の29.49万台、前月比▲14.59%、販売は、前年同月比+13.55%の29.79万台、前月比▲19.33%と、いずれの車種も前月比で減少した。一方、7月末の工場在庫は54.91万台と前月比で+4.44万台となり、5、6月の小幅減少の後に再び増加したが、年初比では▲3.80万台となっている。

【貿易・投資】

◆広東省 賃金集団協議制度を積極的に導入: 広東省人的資源・社会保障庁は7月19日付けで、「広東省企業賃金集団協議ガイドライン」を発表し、省内の各地方政府に対し、賃金集団協議制度の導入を加速させるよう求めた。賃金集団協議とは、労働者の賃金、雇用条件等について労使双方が協議した上で集団労働契約を締結するもので、従来、法的に規定されてはいいたが、導入した企業は少なかったのが実状。今回広東省の発表で、実施手順などを明確化したことにより、賃金協議制度の導入の促進、雇用環境の改善、安定的な労使関係の維持に繋がると期待されている。具体的には、協議の代表者の選出方法、協議の開催手順、当局による集団契約の審査・承認手続き等の内容が盛り込まれている。なお、深圳市政府は8月13日に独自のガイドライン案を発表し、8月31日まで一般から意見を募集するという。

【金融・為替】

◆7月 人民元新規貸出増加額 5,328 億元: 人民銀行の発表によると、7月の人民元新規貸出増加額は前月比▲706億元、前年同月比+1,637億元の5,328億元となった。また、外貨新規貸出は56億米ドル減少した。7月末の人民元預金残高は前年同月比+18.5%の67兆5,700億元、マネーサプライ(M2)は前年同月比+17.6%の67兆4,100億元となった。

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	前日比	Close	前日比			前日比	前日比
2010.8.9	6.7666	6.7644~6.7679	6.7671	-0.0012	7.9069	0.0406	0.8718	0.0001	8.9886	0.0643	1.6900	2800.73	14.72
2010.8.10	6.7715	6.7710~6.7742	6.7720	0.0049	7.9027	-0.0042	0.8722	0.0004	8.9278	-0.0608	1.7470	2719.62	-81.11
2010.8.11	6.7745	6.7728~6.7754	6.7750	0.0030	7.9599	0.0572	0.8723	0.0001	8.8471	-0.0807	1.7030	2732.38	12.76
2010.8.12	6.7958	6.7810~6.7986	6.7851	0.0101	7.9122	-0.0477	0.8734	0.0012	8.7172	-0.1299	1.7800	2698.84	-33.54
2010.8.13	6.7902	6.7853~6.7996	6.7957	0.0106	7.9083	-0.0039	0.8745	0.0010	8.7285	0.0113	1.7400	2731.51	32.67

RMB レビュー&アウトlook

先週の人民元相場は米国経済の先行き不透明感が強まる中、6.7666で寄り付き後、週初に2005年7月の切り上げ後の最高値となる6.7644まで上昇した。ただ、その後は中国経済の減速観測の高まりから軟調に推移し、週末には1ヶ月半ぶりとなる6.7996まで下落、結局6.7957で越えた。先週発表された7月の経済指標は、景気は減速しながらも引き続き堅調な伸びを示す内容となった。貿易収支は輸入の伸びが減速したことから287億ドルの黒字に拡大。消費者物価指数上昇率は前年比プラス3.3%と前月から上昇、鉱工業生産は小幅鈍化した。消費者物価指数上昇率の上昇は洪水の影響から食品価格が上昇したことが要因であり、生産者物価指数上昇率が減速していることからインフレ懸念は後退している。貿易黒字の拡大から人民元のより早いペースでの上昇を求める圧力が強まるのが予想されるが、中国・世界経済の双方に対する慎重な見方から、今週の人民元相場は軟調な推移となるだろう。(8月16日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。